

「企業情報、企業関連情報、財務情報及び倒産情報データの提供  
(2024～2028年度)」に係る公募要領

2024年9月

独立行政法人経済産業研究所

「企業情報、企業関連情報、財務情報及び倒産情報データの提供  
(2024～2028 年度)」に係る公募について

1. 事業の背景及び目的

独立行政法人経済産業研究所では、企業や企業間取引を対象とした研究プロジェクト等で用いる基礎データ整備の一環として、日本国内企業の企業情報、企業関連情報、財務情報及び倒産情報を利用します。

2. データベースの内容要件

(1) 企業情報

① データ項目

企業コード、法人格、企業名（漢字・カナ）、郵便番号、所在地、電話番号、倒産フラグ、上場区分、株式コード、EDINET コード、創業年月、設立年月、資本金、従業員数、工場数、事業所数、取引金融機関・店舗名（上位 5 機関）、業種コード・業種名称（上位 3 業種）、扱い品コード・扱い品名称（上位 5 名称）、役員名称、大株主名称、仕入先名称、販売先名称、工場・支店・営業所名称、概況、前々期、前期、当期の決算情報（決算年月、決算月数、売上高、利益金など）、代表者情報（氏名、代表者役職名称など）

② 抽出条件

2023 年から 2028 年の各年 9 月時点の企業情報（各年につき 145 万社以上）

(2) 企業関連情報

① データ項目

企業コード、非倒産、倒産、休業などの状況区分、仕入先、販売先、株主の関連区分、関連先企業コード、関連先の非倒産、倒産、休業などの状況区分

② 抽出条件

2023 年から 2028 年の各年 9 月時点の企業関連情報（各年につき 550 万件以上）

(3) 財務情報

① データ項目

企業コード、企業名（漢字・カナ）、上場区分、倒産フラグ、業種コード、業種名称、所在地、EDINET コード、決算期、決算月数、従業員数、流動資産合計、当座資産、現金預金、受取手形、売掛金、有価証券、製品商品、棚卸資産、その他の流動資産合計、固定資産合計、有形固定資産合計、建物及び付属設備、構築物、土地、無形固定資産、投資その他の資産合計、繰延資産、資産合計、流動負債合計、支払手形、買掛金、短期借入金、固定負債合計、社債、長期借入金、負債合計、純資産合計、資本金、利益剰余金合計、負債・純資産合計、売上高計、売上高、売上原価計、売上原価、当期原価、売上総利益、販売費及び一般管理費合計、営業利益、営業外収益計、営業外費用計、経常利益、特別利益計、特別損失計、税引前当期利益、法人

税等充当額、法人税還付金等、法人税等調整額、当期利益、当期末処分利益、株主配当金、役員賞与、役員退職金、販売手数料、販売促進費、広告宣伝費、運搬荷造費 保管料、その他販売費、役員報酬、給料手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、通信費、水道光熱費、燃料費、賃借料、保険料、試験研究開発費、特許権等使用料、材料費、労務費、外注加工費など

② 抽出条件

2023年から2027年の各年1月から12月の財務情報（各年につき約40万期）

(4) 倒産情報

① データ項目

企業コード、集計年月、法人格、企業名（漢字・カナ）、郵便番号、所在地、設立年月、倒産発生日、資本金、従業員数、負債総額、年商、倒産原因、上場区分、代表者氏名、倒産形態、業種コード（上位2業種）、業種名称（上位2業種）、取引金融機関・店舗名（上位2機関）

② 抽出条件

2023年10月から2028年9月までの12か月ごとの倒産情報

(5) そのほかのデータファイルについて

法人番号（国税庁付与）と(1)～(4)の企業コードの対応表、企業別輸出入取扱状況、企業の合併情報、扱い品と業種の対応表

(6) 提供形態

(1)～(5)の内容についてテキストファイルデータをCD-Rなどの電子媒体に収録し提供ができること。

3. 契約条件

(1) 契約形態

2024年度から2028年度のデータベースの提供とし、データベースの利用期間及び各年度の電子媒体の提供時期は独立行政法人経済産業研究所と調整の上、決定します。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

総額12,375万円（消費税込み）を上限とし、独立行政法人経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが上限額を上回ることはありません。

なお、各年度の電子媒体の受領後、分割して支払うこととします。

(4) 利用目的及び利用場所

独立行政法人経済産業研究所内および独立行政法人経済産業研究所が指定した場所とします。

4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

(1) 企業、民間団体等、本事業の応募について直接対応できる代理店等を日本国内に有する

団体であること。

- (2) 企業、民間団体等、本事業に関する売買契約もしくは利用契約を独立行政法人経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (3) 日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への、販売等の実績を十分に有し、これを証明できること。

## 5. 申請書の様式

- (1) 申請書の記載は別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は日本語で作成してください。A4 サイズ用紙、縦置き、横書き、片面を基本とします。

## 6. 申請書の提出部数

- (1) 申請書: 1部

## 7. 添付資料

申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社概要: 1部
- (2) 当該データベースの説明書など: 1部

なお、資料が日本語以外の場合は参考和訳を添付してください。

## 8. 申請書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日: 2024年10月11日(金)17時  
※必着のこと
- (2) 提出先: 独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1  
経済産業省 別館11階 1128号室
- (3) 提出方法: 郵送してください。電子メール等での提出は受理いたしません。

## 9. 申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は返却できませんので予めご了承ください。

## 10. 秘密の保持

申請書、その他の書類は当該データベースの選定のためにだけ使用します。

## 11. 契約先等の選定

利用契約先の選定は、申請書及び添付参考資料、独立行政法人経済産業研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

#### 選考基準

- (1) 応募要件を満たしていること
- (2) データベースの内容要件を満たしていること。
- (3) 契約金額が予算規模を下回っていること。

#### 12. 結果通知

提出期限後、10日間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者へ採択結果を通知いたします。なお、審査結果等の照会には応じません。

#### 13. その他

- (1) 契約先等の選定に係る審査は、受理した申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

#### 14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「企業情報、企業相関情報、財務情報及び倒産情報データの提供」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当

担当：青嶋、原田

e-mail : updt-keiry@rieti.go.jp